



終了と同時にJRに飛び乗り、翌日からスタートの高知県大月町議選に備えました。浦木ひでお候補が4期目に挑戦する選挙戦は、定数10に対して2人はみ出しの少数大激戦。実直で地

晴れ渡る秋空のもと、6年ぶりの「高知赤旗まつり」を思いきり楽しみました。「人生の中で天気予報にこんなにも一喜一憂したのは初めてです」と語る、春名直章実行委員長の言葉が印象的でした。

フィンランドは大学まで学費無償。私立学校も普通は授業料無償で、利潤を得ることは禁じられている。世界幸福度ランキングで5年連続第一位は納得できる。

## 来年度から高一タブレットが有償に

新婦人香川県本部 会長 小早川加代子

日本国憲法第26条 「義務教育はこれを無償にする」としているが、義務教育以外の無償化を禁止してはいない。高等教育の無償化を一刻も早く実現してほしい

大月町 は一度訪れると忘れられないほどの海の美しさ、人の温かさ、食べ物の美味しさ…私の大好きな町です。その町が、一次産業の衰退などで若い人が定着できず、空き家や耕作放棄地が増え、医療や介護も不安だとの声が住民アンケートに寄せられました。この声にこたえて、大月病院の建て替えや、農業・漁業・水産業を町の産業としてしっかりと据え、発展させると

「高知赤旗まつり」の前日、四国中央市で仁比聡平参議院議員を迎えて演説会。11月にたたかわれる四国中央市議選で、3期目に挑戦する飛鷹裕輔市議と、新人の吉田幸重さんの2議席の必勝を総選挙勝利とともにと訴え。体調不良で辞職した三好平さんの後を引き継ぐため、吉田ゆきしげさんの決意に心える結果を！

## 勇気りんりんエッセイ 白川よう子

四国ブロック国政対策委員長

## 「わが町は今」シリーズ 東かがわ市議 東本政行

「東かがわ市を「消滅可能自治体リスト」に公表した「人口戦略会議」に抗議する」

今年4月24日に民間の有識者会議「人口戦略会議」（議長は日本製鉄名誉会長の三村明夫氏）社会保障・人口問題研究所が試算した、日本の地域別将来推計人口（2023年推計）に基づいて「消滅可能自治体」としてリストを公表しました。

そこには、全国で744自治体そのうち香川県内では、さぬき市土庄町、琴平町とともに東かがわ市もリストに入っています。このニュースを聞いた本市の市民から将来への不安の声が市役所にも寄せられたと聞きました。特に若者には悪い印象を与えたのではないかと思います。9月市議会の一一般

質問で市長の見解を尋ねたところ、市長はただ「違和感を覚える」との回答でした。

この「人口戦略会議」の「消滅可能自治体」論は、財界からの憲法が保障する地方自治と、自治体への攻撃であり、私には絶対に許せないと感じがこみあげてきます。

「消滅可能自治体」論は、若年女性人口が30年間で50%以上、急速に減少する所を「消滅可能性自治体」と公表したものです。この分析は時代錯誤の間違ったと言わざるを得ません。なぜなら、「女性が子どもを産まないから人口が減少する」「日本の人口が減少し、地方が衰退しているのは、子どもを産まない女性に責任がある」とするのは、女性の尊厳を犯す人権無視で許されないからです。結婚するかしなないか、子どもを産むか産まないかは個人の生き方の問題であり政治が介入することではありません。そもそも、現在の構造的な人口

人の自由な時間の拡大のための「自由時間拡大推進法」の提唱がなされましたが、どういう意義を持ちますか？

日本のフルタイム労働者の労働時間は、ヨーロッパ諸国に比べ年間300時間程度も長く、いまなお「過労死」が大

賃上げと一体に労働時間の短縮、働く

問題になっています。また、長時間労働は、例えば、「男性は会社で長時間労働、女性は家庭のケアと非正規労働」のようにジェンダー不平等と結びついてい

7月4日に「教育をよくする会」で県立高校生生徒の一人一台端末の公費負担継続を求める要求署名を提出しているが、再度新たに超党派で署名を集めるということになった。保護者の思いを署名用紙に託したいと思う。是非、あなたの力を



科書や制服、体操服などは約30万円、その上にタブレット代金の出費、親の悲鳴が聞こえてくる。

## 袴田さん再審無罪判決 検察は控訴するな

国民救援会香川県本部

9月26日、袴田さんに対するやり直し裁判（再審）で、静岡地裁は「無罪」を言い渡しました。これを受けて国民救援会香川県本部は27日昼、高松地方検察庁前に約20数名が集結し、捜査機関による証拠の捏造や再審制度の不備もあり、事件発生から58年、死刑確定判決から44年という長い年月を要したことは許せないとを糾弾しました。検察に向けて「控訴をするな」と要請しながら通行人に署名への協力を訴えました。引



き続き、控訴期限の10月10日まで検察宛の署名と要請を取り組みます。【4面に】



減少を招いた原因と責任は、今の自公政権にあります。非正規雇用の拡大による低賃金、子育てへの重い経済的負担、ジェンダー後進性などの問題があり、結婚し子どもを育てたくてもできないというのが、いまの若者の現状ではないでしょうか。私は議会で、「人口減少は自然現象ではない。減少率を小さくするために努力している自治体は全国にある。その経験にも学び、人口減少をくい止め、地域の衰退を止めよう」と呼びかけています。地方と地域の衰退を進めた自公政治に、総選挙で審判を下す必要があります。そのためにも日本共産党の躍進へ皆さんと共に頑張りたいと思います。